

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月14日
【四半期会計期間】	第48期第3四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社マミーマート
【英訳名】	Mammy Mart Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩崎 裕文 埼玉県東松山市本町2丁目2番47号
【本店の所在の場所】	（同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目44番1号
【電話番号】	048(654)2511
【事務連絡者氏名】	財務部長 小野原 秀次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期連結 累計期間	第48期 第3四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成23年10月1日 至平成24年6月30日	自平成24年10月1日 至平成25年6月30日	自平成23年10月1日 至平成24年9月30日
売上高(百万円)	60,306	63,790	80,254
経常利益(百万円)	2,028	798	2,241
四半期(当期)純利益(百万円)	891	478	758
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	864	560	735
純資産額(百万円)	18,972	19,220	18,843
総資産額(百万円)	36,852	39,911	37,227
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	82.58	44.31	70.25
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	51.4	48.1	50.6

回次	第47期 第3四半期連結 会計期間	第48期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.25	14.15

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

第1四半期連結会計期間より、連結子会社であるマミーサービス(株)が、葬祭事業に進出しました。

なお、これに伴う主要な関係会社における異動はありません。また、これに伴う報告セグメントの区分の変更もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権下の超金融緩和策の実施などへの期待感から円安や株価の上昇により輸出関連企業を中心に景況感の回復がみられるものの、世界経済を牽引してきた中国の経済成長の鈍化、原油価格や小麦などの原材料価格の上昇による物価上昇懸念など依然として先行きの不透明な状況が続いております。

スーパーマーケット業界におきましては、急速に進展する少子・高齢化社会、経済の空洞化進展に伴う国内経済の停滞や間近に迫る消費増税等の将来不安を背景とした消費者の生活防衛意識に根差す節約志向が一層強まりました。また、多様化し、変化する消費者のライフスタイルに対応するコンビニエンスストア、ドラッグストア、ディスカウントストア等の業態を超えた競合他社の出店攻勢や販売促進の熾烈化など経営環境はますます厳しくなっております。

このような情勢の中、当社グループ（当社及び連結子会社）は、「ディスティネーション・ストアの構築」を営業スローガンとして、これまで以上にお客様の立場に立った商品政策や売場展開、お客様に親しみと信頼を得られる接客に努め、お客様の視点でより魅力ある店舗づくりを強力に推進してまいりました。

営業面におきましては、徹底したコストダウンによる低価格戦略の推進、顧客ニーズに対応した良質で割安感のある品揃えを実現するためディスティネーション商品（お客様がその商品を目指してご来店いただける商品）の開発、外部モニターを活用した全店でのCS活動の強化を実施してまいりました。

環境活動におきましては、電気使用量の見える化システムによる厳格な電気使用量管理の実施、レジ袋のリサイクル運動とマミークラブ会員へのエコポイントの付与、使用済みトレイの有償回収などを継続して実施してまいりました。

社会貢献活動におきましては、万が一の際の地域のお役に立つことを目的に「災害時における地方公共団体の被災者救援活動・物資の供給協力に関する協定」を、埼玉県、千葉県、栃木県下の12市町と締結する一方、7店舗を展開しております柏市におきまして「こどもルームにおける食料品等の購入と支払いに関する覚書」を締結し、同市の日常の子育て支援策の一助となるよう取り組んでおります。

店舗展開におきましては、平成24年11月埼玉県川越市に「生鮮市場TOP川越店」、12月埼玉県さいたま市岩槻区に「岩槻府内店」、平成25年2月埼玉県白岡市に「白岡西店」、3月千葉県柏市に「柏根戸店」、6月千葉県流山市に「流山セントラルパーク店」、千葉県船橋市に「夏見台店」をオープンいたしました。また、既存の岩槻店を改装いたしました。したがって、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、温浴事業を含め67店舗となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結営業成績は、売上高63,790百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益572百万円（同67.3%減）、経常利益798百万円（同60.6%減）、四半期純利益478百万円（同46.3%減）となりました。

セグメント別の営業の状況は以下のとおりです。

[スーパーマーケット事業]

当第3四半期連結累計期間は、売上高63,286百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益563百万円（同67.6%減）となりました。

[その他の事業]

売上高507百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益9百万円（同36.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より2,683百万円増加し39,911百万円となりました。これは主に、新規出店に伴う固定資産の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末より2,306百万円増加し20,690百万円となりました。これは主に、長期借入金増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より377百万円増加し19,220百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

新設

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設のうち、当第3四半期連結累計期間において完了したものは次のとおりであります。

会社名	店舗名	セグメントの名称	所在地	設備の内容	完了年月
提出会社	生鮮市場 TOP川越店	スーパーマーケット事業	埼玉県川越市	店舗	平成24年11月
提出会社	岩槻府内店	スーパーマーケット事業	埼玉県さいたま市 岩槻区	店舗	平成24年12月
提出会社	白岡西店	スーパーマーケット事業	埼玉県白岡市	店舗	平成25年2月
提出会社	柏根戸店	スーパーマーケット事業	千葉県柏市	店舗	平成25年3月
提出会社	流山セントラル パーク店	スーパーマーケット事業	千葉県流山市	店舗	平成25年6月
提出会社	夏見台店	スーパーマーケット事業	千葉県船橋市	店舗	平成25年6月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,850,500
計	18,850,500

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,796,793	10,796,793	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式で、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	10,796,793	10,796,793	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	10,796,793	-	2,660	-	2,856

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,791,000	107,910	-
単元未満株式	普通株式 4,393	-	-
発行済株式総数	10,796,793	-	-
総株主の議決権	-	107,910	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社マミーマーケット	埼玉県東松山市 本町2丁目2番47号	1,400	-	1,400	0.01
計	-	1,400	-	1,400	0.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における、役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役	取締役	斯波範雄	平成24年12月21日
常務取締役 （営業企画室長兼人事部・財務部・ システム部管掌）	常務取締役 （第2商品事業部長）	秋葉和夫	平成25年1月17日
取締役 （第2商品事業部長兼拡販商品担 当）	取締役 （第2商品事業部長兼拡販商品担当 兼人事部・財務部・システム部管 掌）	宮崎聡	平成25年1月17日
常務取締役 （営業企画室長兼物流部長兼人事部 ・財務部・システム部管掌）	常務取締役 （営業企画室長兼人事部・財務部・ システム部管掌）	秋葉和夫	平成25年5月15日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,716	2,257
売掛金	46	42
有価証券	-	900
商品	1,659	1,837
貯蔵品	11	8
繰延税金資産	749	749
その他	1,339	1,737
流動資産合計	7,523	7,532
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,682	9,842
機械装置及び運搬具(純額)	488	396
土地	8,652	8,672
建設仮勘定	1,063	827
その他(純額)	1,202	1,723
有形固定資産合計	19,089	21,462
無形固定資産		
353		281
投資その他の資産		
投資有価証券	264	345
長期貸付金	473	443
差入保証金	7,268	7,538
賃貸不動産(純額)	373	372
繰延税金資産	1,162	1,160
その他	787	821
貸倒引当金	68	48
投資その他の資産合計	10,261	10,634
固定資産合計	29,704	32,378
資産合計	37,227	39,911

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,842	8,654
短期借入金	150	160
1年内返済予定の長期借入金	847	1,311
未払費用	1,985	1,971
未払法人税等	711	3
ポイント引当金	634	666
賞与引当金	382	134
その他	795	651
流動負債合計	13,348	13,553
固定負債		
長期借入金	1,256	3,418
長期預り保証金	1,573	1,553
転貸損失引当金	203	157
退職給付引当金	825	856
役員退職慰労引当金	700	711
資産除去債務	456	422
その他	19	17
固定負債合計	5,035	7,137
負債合計	18,384	20,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,660	2,660
資本剰余金	2,856	2,856
利益剰余金	13,330	13,625
自己株式	1	1
株主資本合計	18,844	19,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	61
その他の包括利益累計額合計	18	61
少数株主持分	16	19
純資産合計	18,843	19,220
負債純資産合計	37,227	39,911

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
売上高	60,306	63,790
売上原価	45,501	48,630
売上総利益	14,805	15,160
営業収入	877	946
営業総利益	15,682	16,106
販売費及び一般管理費	13,927	15,534
営業利益	1,754	572
営業外収益		
受取利息	38	44
受取配当金	4	7
不動産賃貸料	190	160
受取手数料	112	108
協力金収入	-	48
その他	105	73
営業外収益合計	452	442
営業外費用		
支払利息	18	21
不動産賃貸費用	150	173
その他	8	22
営業外費用合計	177	216
経常利益	2,028	798
特別利益		
固定資産売却益	-	92
貸倒引当金戻入額	-	20
役員退職慰労引当金戻入額	-	28
資産除去債務戻入益	-	37
その他	-	14
特別利益合計	-	192
特別損失		
固定資産除却損	17	15
減損損失	38	-
賃貸借契約解約損	-	80
転貸損失引当金繰入額	108	-
特別損失合計	163	95
税金等調整前四半期純利益	1,865	895
法人税等合計	971	414
少数株主損益調整前四半期純利益	894	481
少数株主利益	2	3
四半期純利益	891	478

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	894	481
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	29	79
その他の包括利益合計	29	79
四半期包括利益	864	560
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	861	557
少数株主に係る四半期包括利益	2	3

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社グループは、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ67百万円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	978百万円	1,404百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	91百万円	8.50円	平成23年9月30日	平成23年12月19日
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	91百万円	8.50円	平成24年3月31日	平成24年6月11日

当第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	91百万円	8.50円	平成24年9月30日	平成24年12月25日
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	91百万円	8.50円	平成25年3月31日	平成25年6月10日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	スーパーマ ーケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	59,796	510	60,306	-	60,306
セグメント間の内部 売上高または振替高	2	-	2	2	-
計	59,799	510	60,309	2	60,306
セグメント利益	1,739	15	1,754	-	1,754

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「スーパーマーケット事業」セグメントにおいて、一部の賃貸不動産について撤退の意思決定をしたことから、当第3四半期累計期間において減損損失38百万円を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	スーパーマ ーケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	63,283	507	63,790	-	63,790
セグメント間の内部 売上高または振替高	3	0	3	3	-
計	63,286	507	63,794	3	63,790
セグメント利益	563	9	572	-	572

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業と葬祭事業であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	82円58銭	44円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	891	478
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	891	478
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,795	10,795

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第48期(平成24年10月1日から平成25年9月30日まで)中間配当については、平成25年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 91百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 8円50銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年6月10日

(注) 平成25年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月13日

株式会社マミーMarkt
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 小笠原直印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 入澤雄太印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マミーMarktの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マミーMarkt及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。